

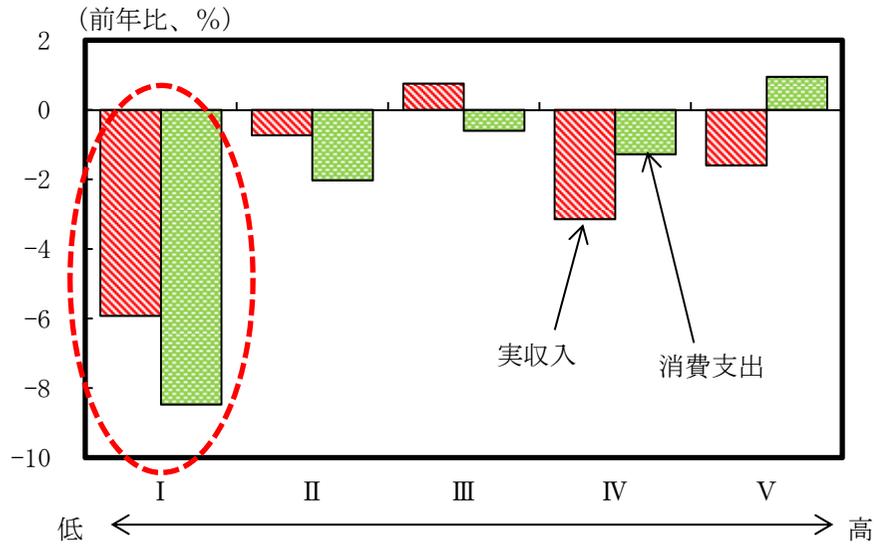
景気の現状について

平成26年10月1日

内閣府

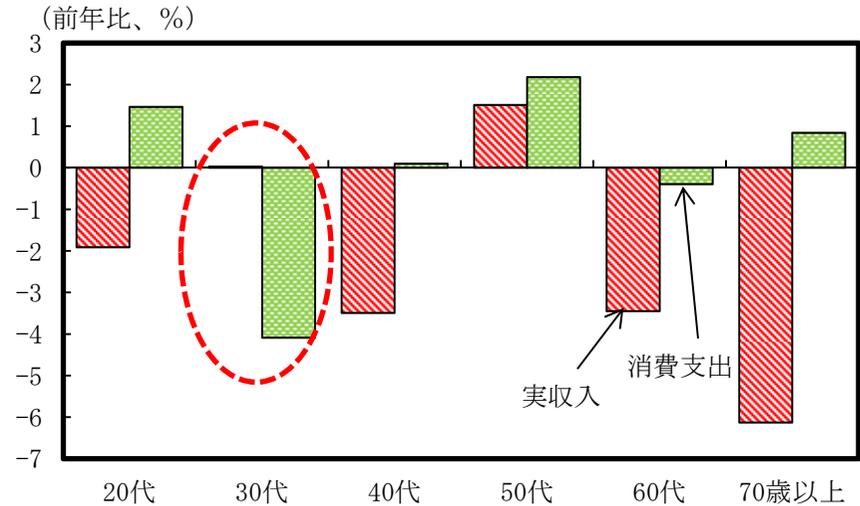
所得・消費動向（属性・地域別のばらつき）①

収入階層別の収入・支出(5～8月)



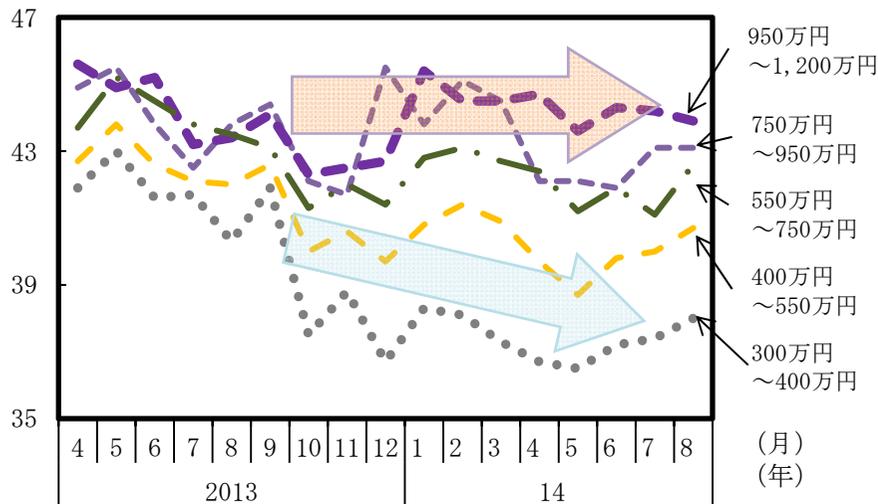
(備考) 総務省「家計調査」により作成。

年齢階層別の収入・支出(5～8月)



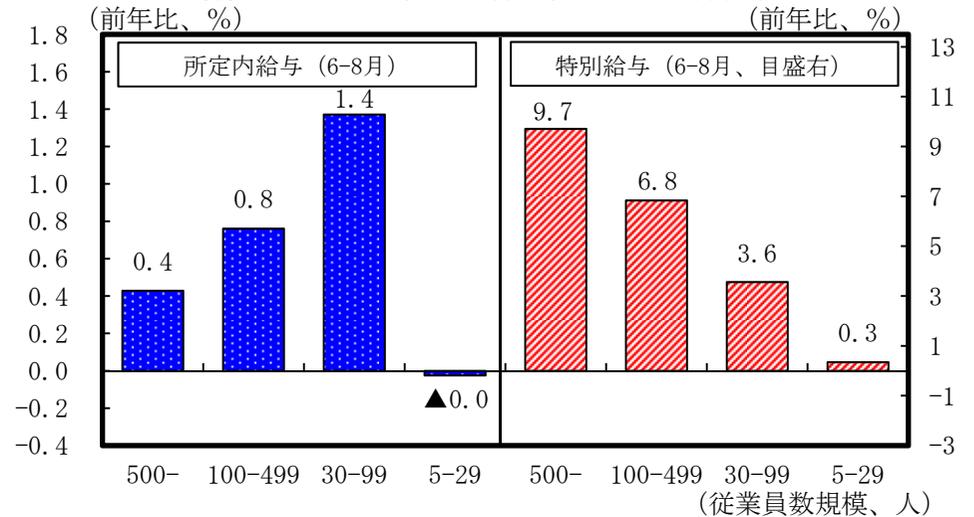
(備考) 総務省「家計調査」により作成。

所得階層別のマインド（収入の増え方）



(備考) 1. 内閣府「消費動向調査」により作成。収入の増え方を使用。
2. 勤め先収入に占める賞与の割合は、低所得者（I階層）では6.6%、高所得者層（V階層）では14.7%（総務省「家計調査」、2011～13年平均）。

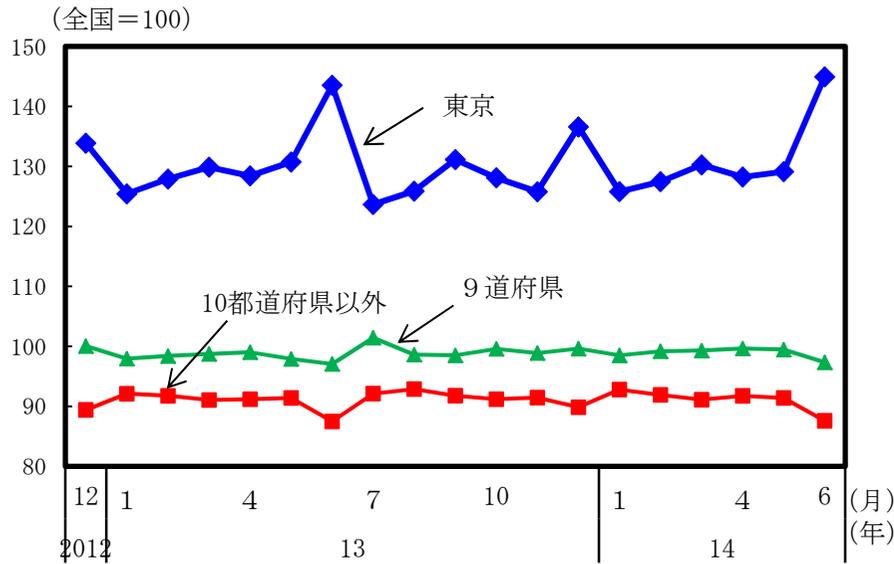
規模別の所定内給与・特別給与（一般労働者）



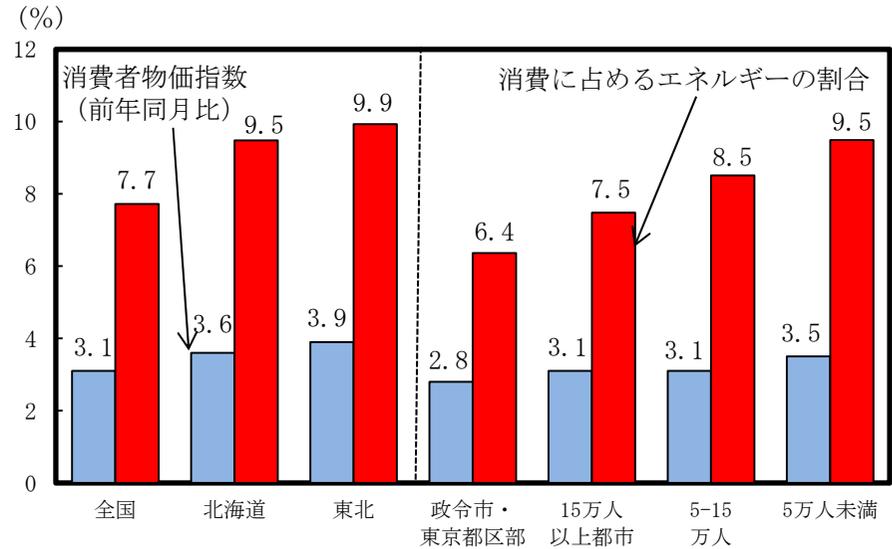
(備考) 1. 厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。
2. 8月は速報値。

所得・消費動向（属性・地域別のばらつき）②

現金給与総額（一人当たり賃金）

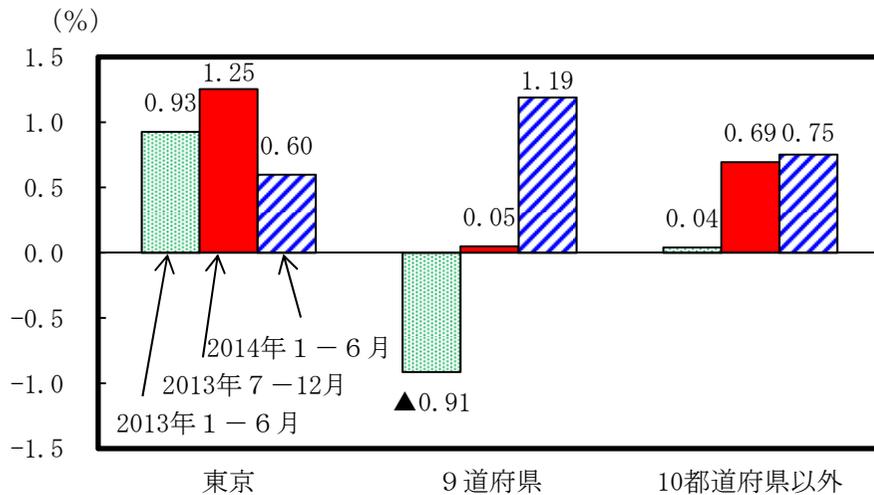


消費者物価上昇率（8月）と消費に占めるエネルギーの割合



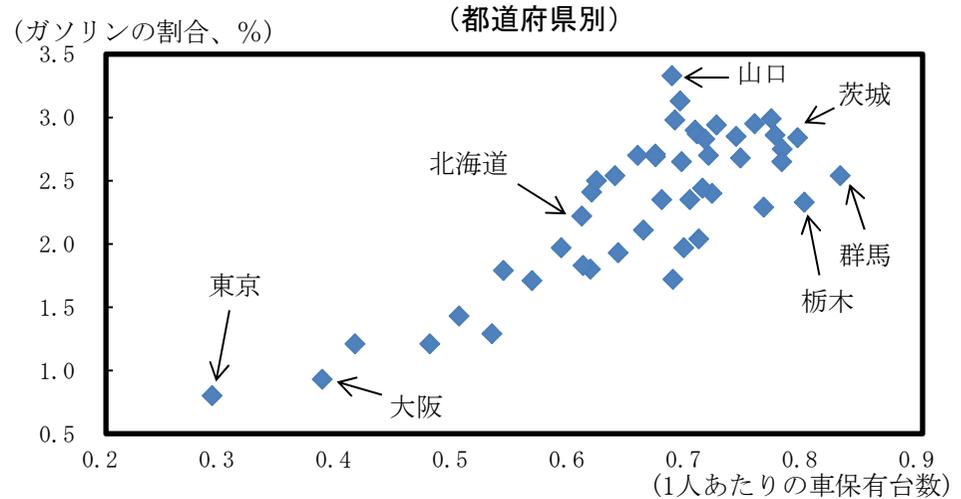
(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。生鮮食品を除く総合。
 2. 消費に占めるエネルギーの割合は、消費者物価におけるエネルギーのウェイト（平成22年基準）。
 3. エネルギーは、電気代、ガス代、ガソリン代、灯油代等。

現金給与総額（一人当たり賃金：1-6月期の対前年比）



(備考) 1. 全国の数値は厚生労働省「毎月勤労統計調査」、その他の数値は各都道府県「毎月勤労統計調査」により作成。なお、全国と各都道府県ではサンプル構成が異なることに留意を要する。
 2. 公表されている現金給与総額を常用労働者数によって加重平均して算出。
 3. 9道府県は、北海道、宮城県、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、広島県、福岡県。
 4. 10都道府県以外は、東京都と上記3以外の県。

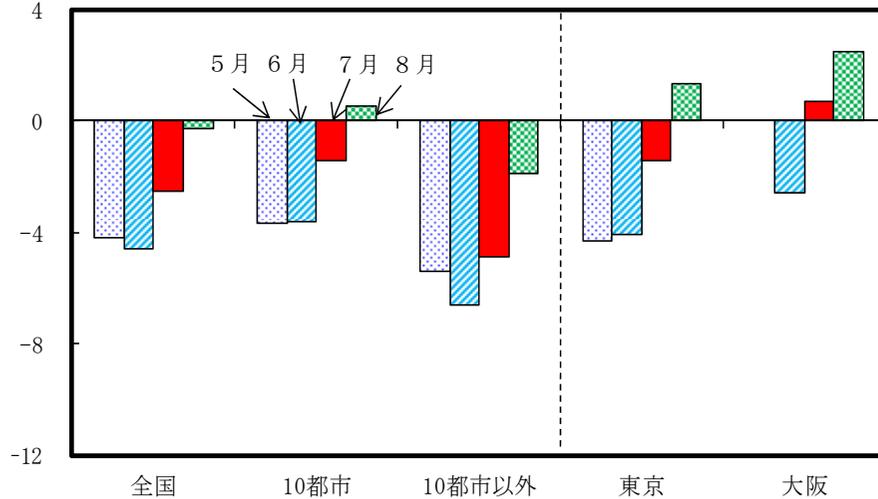
消費に占めるガソリンの割合と1人あたりの車保有台数



(備考) 1. 総務省「平成22年基準 消費者物価指数の解説」、一般社団法人自動車検査登録情報協会「都道府県別・車種別自動車保有台数」、総務省「住民基本台帳人口」より作成。
 2. 消費に占めるガソリンの割合は、消費者物価におけるガソリンのウェイト（平成22年基準）。
 3. 保有台数は、各都道府県の平成26年6月末現在の軽自動車を含む乗用車保有台数を20歳以上人口で割って算出。
 4. 人口は、平成26年1月1日時点の20歳以上。

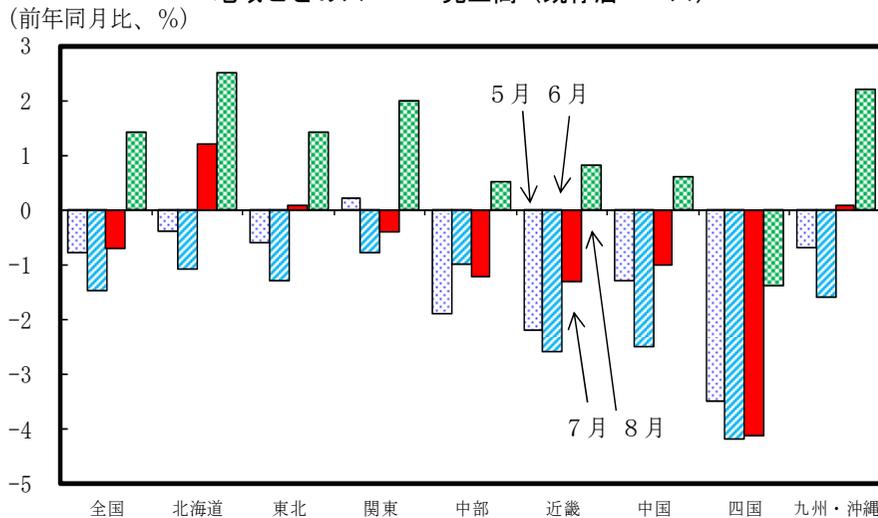
所得・消費動向（属性・地域別のばらつき）③

地域ごとの百貨店売上高（既存店ベース）
（前年同月比、%）



（備考）1. 日本百貨店協会「全国百貨店売上高概況」により作成。
2. 10都市は、札幌、仙台、東京、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸、広島、福岡の合計。

地域ごとのスーパー売上高（既存店ベース）
（前年同月比、%）



（備考）1. 経済産業省「商業販売統計」により作成。8月は速報値。
2. 税込みの売上高。

景気ウォッチャー調査（8月調査）・現状判断コメント

（◎：良、○：やや良、□：不変、▲：やや悪、×：悪）

[家計関連]プラス要因：駆込み需要の反動減が緩和、観光が好調

○ 3か月前に比べると、消費税増税の影響が大きかった時計の売上が回復傾向にある。また、影響が比較的少なかったファッションアイテムは、セールでの販売は前年並みであるが、秋物は例年どおり順調な立ち上がりを見せている。全体的には販売量はほぼ前年並みに戻っており、天候不順の特殊事情を除くとプラスになる（近畿＝百貨店）。

○ 中国語圏の観光客が増えたことから、売上は前年比110%となった。特に、晴天が続き、北海道らしい初秋のなか、豪華客船が9隻入港したこと、今年で5回目を迎えた地元のイベントが行われたことの影響が大きい（北海道＝一般小売店[土産]）。

[家計関連]マイナス要因：天候が不安定、財布のひもが固い

▲ 夏物商戦は期待はずれに終わっている。天候のせいもあるかもしれないが、意外に客の財布のひもが固い（東北＝商店街）。

▲ 雨が続き夏とは呼べないような天気で、通常、夏の売上が一番高いが、前年比1割減で販売量が推移している（九州＝コンビニ）。

天候要因の個人消費への影響①：大雨による来客数の減少

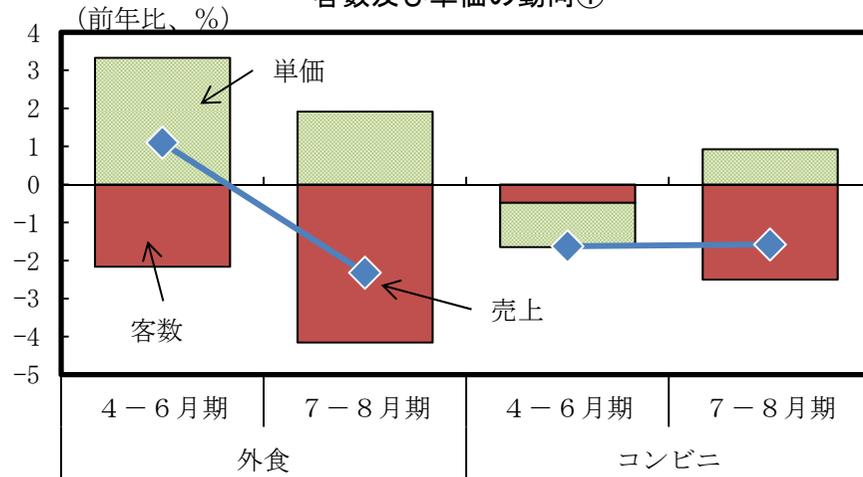
○ 大雨の影響により、外食、コンビニなどでは来客数が減少。

平均気温・降水量の推移

		2014年					9月
		4月	5月	6月	7月	8月	(~28日)
平均気温 (°C)	平年比	-0.1	0.7	0.9	0.8	-0.3	-0.7
	前年差	0.4	0.8	0.1	-0.6	-1.5	-1.2
降水量 (%)	平年比	71.0	83.3	104.3	85.7	193.7	69.3
	前年比	-43.0	55.3	22.7	6.2	60.5	-49.3

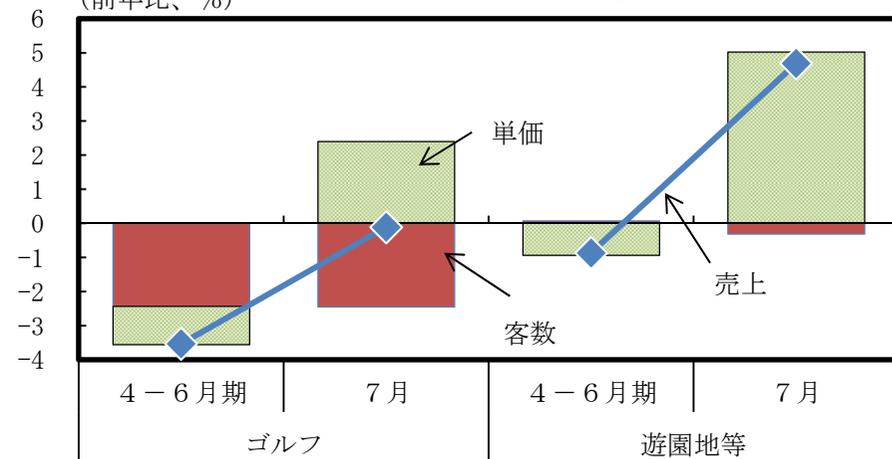
(備考) 1. 気象庁により作成。
2. 北日本（北海道、東北）、東日本（関東甲信越、中部）、西日本（近畿、中国、四国、九州）の平均値。

客数及び単価の動向①



(備考) 1. 日本フードサービス協会、日本フランチャイズチェーン協会により作成。
2. 外食は全店ベース。コンビニは既存店ベース。なお、外食の4-6月期及び7-8月は、各月の前年比の単純平均。

客数及び単価の動向②



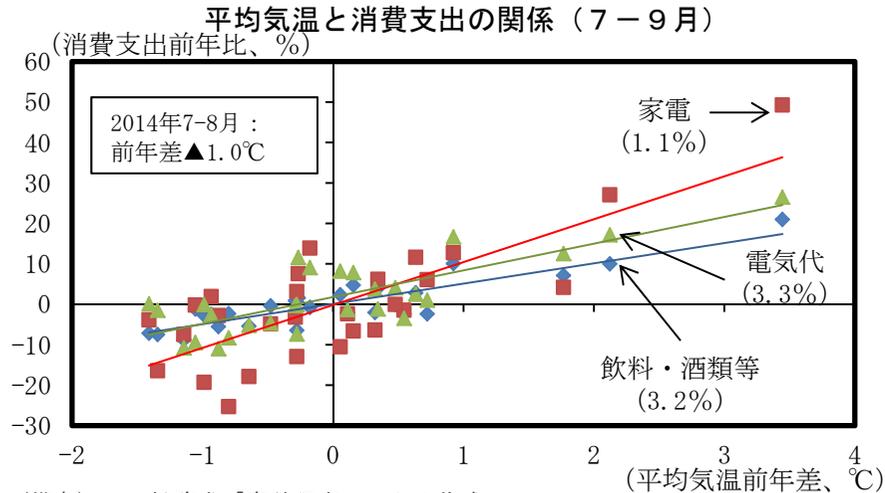
(備考) 1. 経済産業省「特定サービス産業動態統計」により作成。
2. 税込ベース。

ヒアリング・報道情報等

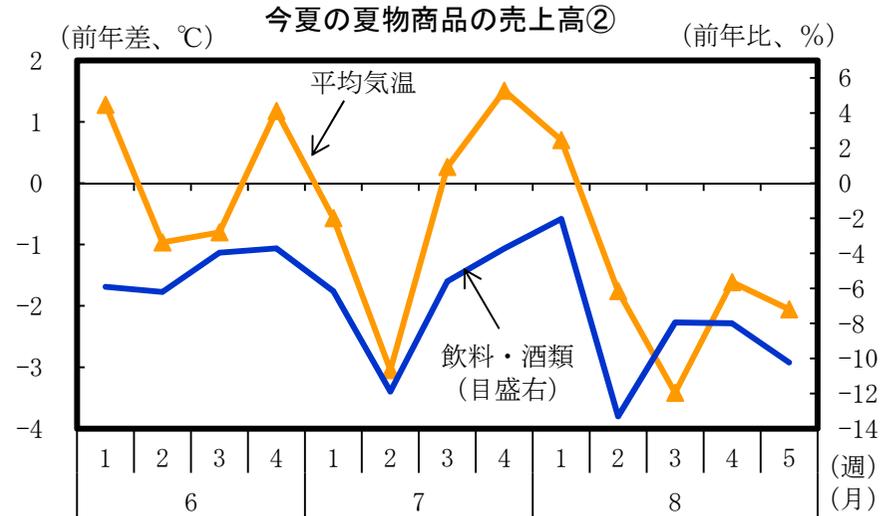
- コンビニエンスストア
 - ・ 業界団体によると、7月では台風8号による局所的な大雨や梅雨明けの遅れ、8月では西日本における低気温と台風11号・12号の影響により、客数が減少。
- 外食
 - ・ 景気ウォッチャーのコメント（8月）によると、「天候不順による交通機関のまひなども影響して、来店数は前年10%下回った（北海道）」「天候の影響もあるが、だんだんと来客数が減少しており不安である（中国）」との声。
- 遊園地
 - ・ 長崎県などで、台風等による入場者数の減少を指摘する声。

天候要因の個人消費への影響②：低気温による夏物商品の販売不振

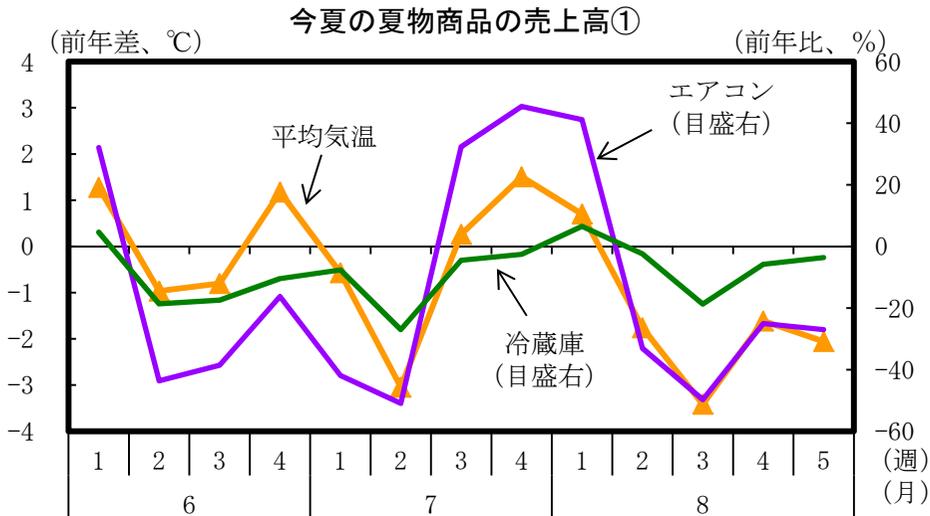
○ 低気温により、家電（エアコン等）や飲料などの販売が不振。



- (備考) 1. 総務省「家計調査」により作成。
 2. 家電は、「家事用耐久財」、「冷暖房用器具」の合計。飲料・酒類等は、「飲料」、「酒類」、「アイス・シャーベット」の合計。1986～2013年。
 3. 凡例の括弧内の計数は、消費支出全体に占める割合（2013年）。



- (備考) 1. KSP、気象庁により作成。
 2. 食品スーパーの売上高。既存店ベース。



- (備考) 1. Gfkジャパン、気象庁により作成。
 2. 家電量販店の売上高。全店ベース。

景気ウォッチャー（8月）のコメント

「冷夏でエアコン、冷蔵庫や扇風機等の夏物家電品の売行きが悪い。」（中国、家電量販店）

「消費税率引上げの影響は和らいできているはずが、実際にはあまり変わっていない印象である。天候不順もあるが、衣食住のすべてで季節品の動きが鈍くなるなど、客の購買動向には慎重さがみられる。」（近畿、スーパー）

「前年と比べてそれほど暑くならず、飲料や涼味商品などの売れ行きが悪い。また、お盆商戦の期間中は、台風などの天候不順の影響で売上は前年を下回っている。」（近畿、スーパー）

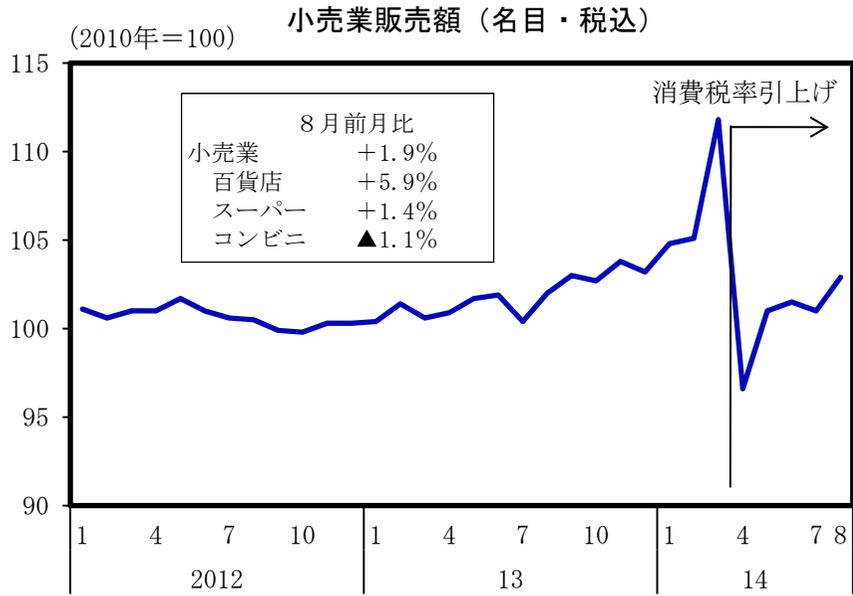
天候不順の個人消費への影響③：仮定的な暫定計算

- 今夏の天候不順（低温・多雨）が7－9月の個人消費に与える影響は、▲0.2～▲0.7兆円程度とみられる。7－9月の成長率としては、四半期で、個人消費で前期比▲0.3～▲1.0%ポイント、GDP全体で同▲0.2～▲0.6%ポイント押し下げると試算される。
- （注）本試算では、天候不順による消費マインドの下押しを通じた消費抑制効果については明示的に考慮していない。

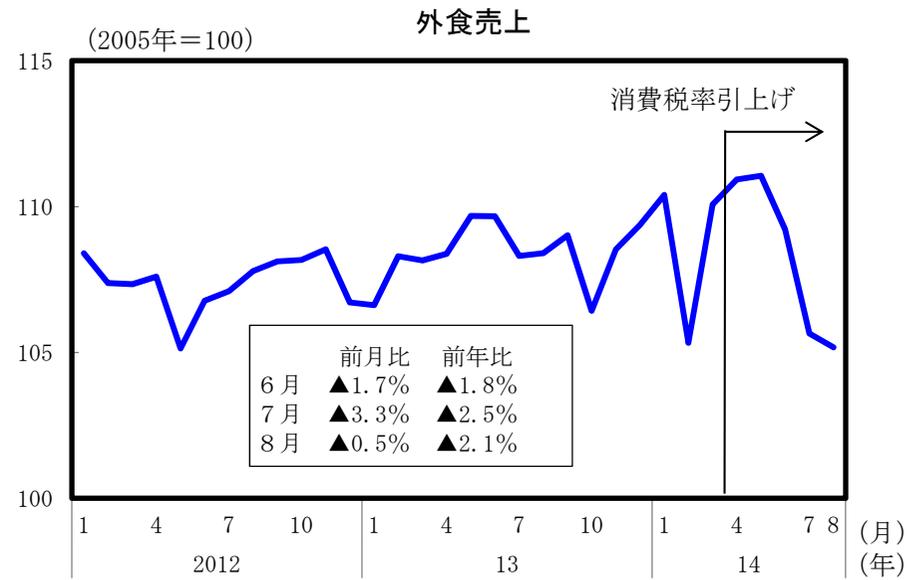
	影響額 (兆円)	具体的な試算方法
(1) 気温・降水量による影響 ① 気温が夏物商品等(気温による影響が大きい品目)に与える影響を試算	▲0.5	総務省「家計調査」等により、平均気温が、飲料、酒類、アイスクリーム、外食、白物家電、電気代の消費支出に与える影響を推計。それぞれの影響額を積み上げ。 (注)各品目の消費減を受けた他品目の代替需要増は考慮していないことに留意が必要。
② 降水量が消費に与える影響を試算	▲0.2	内閣府「国民経済計算」等により、降水量が個人消費に与える影響を推計。
(2) 天候に左右されやすいとみられる品目の影響を試算	▲0.2	消費総合指数から、白物家電、衣料品、飲料品、外食、旅行を除いた系列と、公表系列との差分を、天候要因とみなした。
(3) 来店客数の減少による影響	▲0.7	総務省「家計調査」の選択的支出について、来店客数の減少を天候不順の影響とみなし、影響額を試算。

- (備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、総務省「家計調査」、気象庁などにより作成。
2. (1)の試算に当たっての①及び②の推計式は以下のとおり。それぞれ得られたパラメーターに、今夏の平均気温・降水量の実績を乗じて、消費への影響度合い(前年比の押し下げ寄与)を算出。2013年7-9期の実質民間最終消費支出に乗じることで、影響額を算出した。平均気温及び降水量は、北日本、東日本、西日本の平均値を用いた。
- ①消費支出(前年比) = α * 実収入(前年比) + β * 平均気温(前年差) 推計期間：1986年～2013年の各年の7-9月期
気温の影響を受けやすい「飲料」「酒類」「アイス・シャーベット」「外食」「家事用耐久財」「冷暖房用器具」「電気代」について算出。
- ②実質家計最終消費支出(前年比) = α + β * 実質雇用者報酬(前年比) + γ * 降水量(前年比) 推計期間：1994年～2013年の各年の7-9月期
3. (2)において、消費総合指数から白物家電等を控除した系列の7月の増減率は前月比▲0.4%。公表系列(同▲0.6%)との差分(0.2%ポイント)に、実質民間最終消費支出の月次換算値を乗じて、7月の影響額(▲0.1兆円)を算出。8・9月も同程度の影響が生じると仮定。
4. (3)の試算に当たっては、来店客数の減少率(▲2%ポイント、来客数前年比の4-6月から7-8月への変化(コンビニ・外食))を個人消費のうちの選択的支出(45%)に乗じることで、影響額(▲0.7兆円)を算出した。

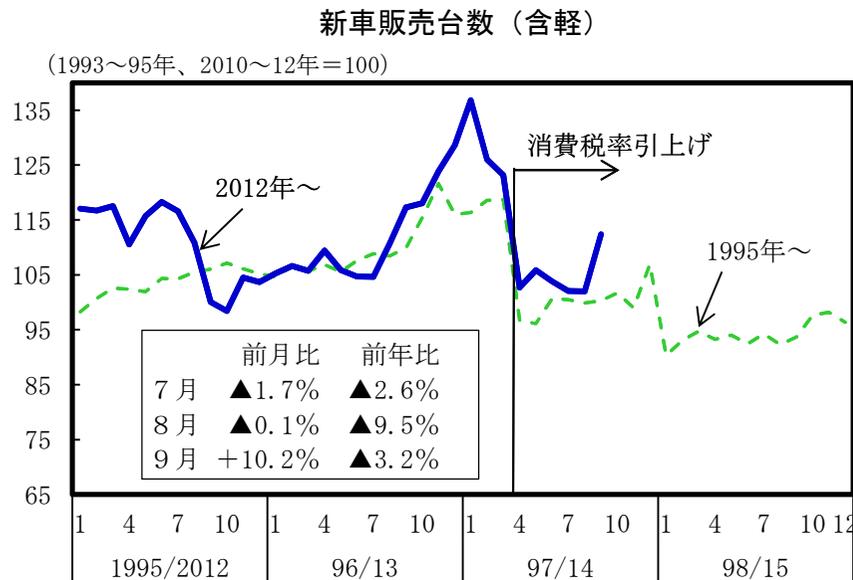
(参考) 個人消費／住宅投資



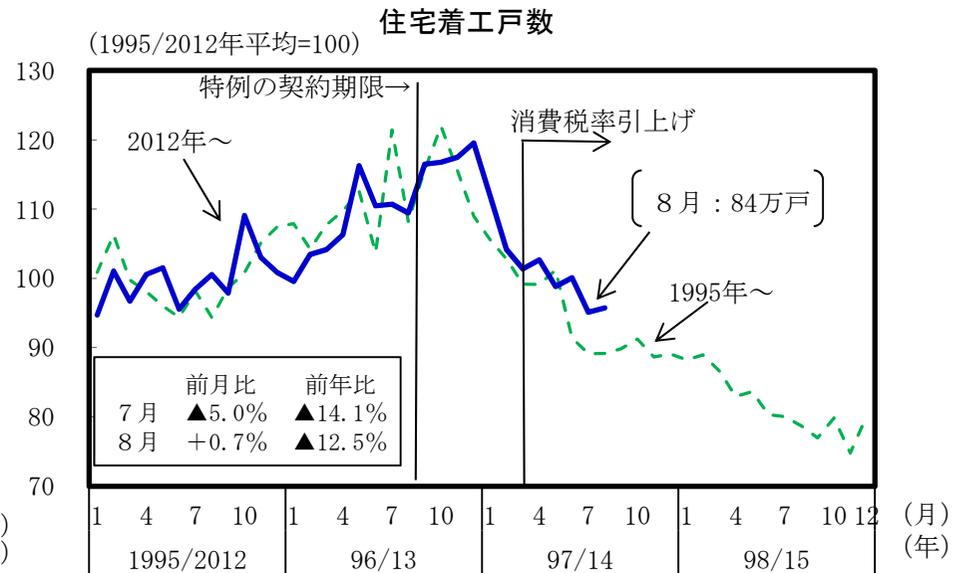
(備考) 経済産業省「商業販売統計」により作成。全店ベース。



(備考) 日本フードサービス協会により作成。内閣府による季節調整値。

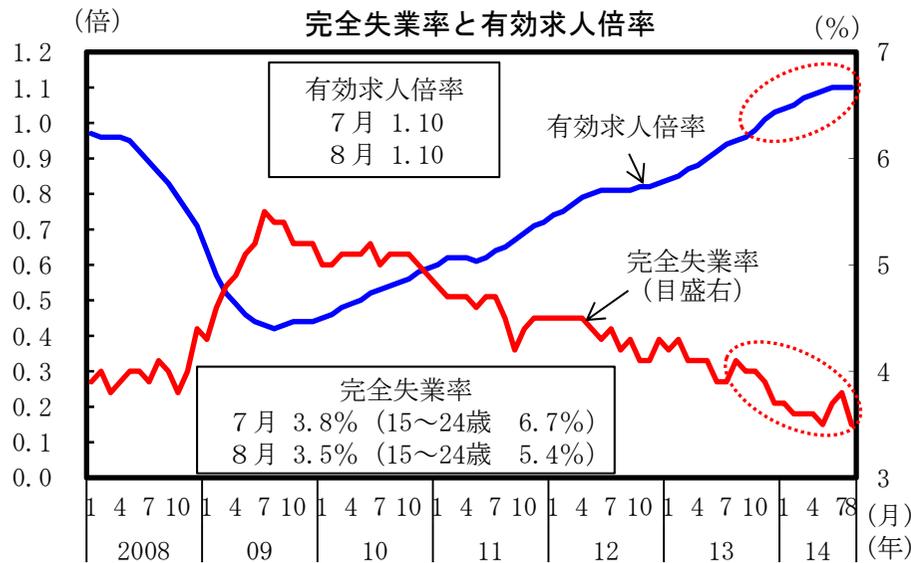


(備考) 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会により作成。内閣府による季節調整値。

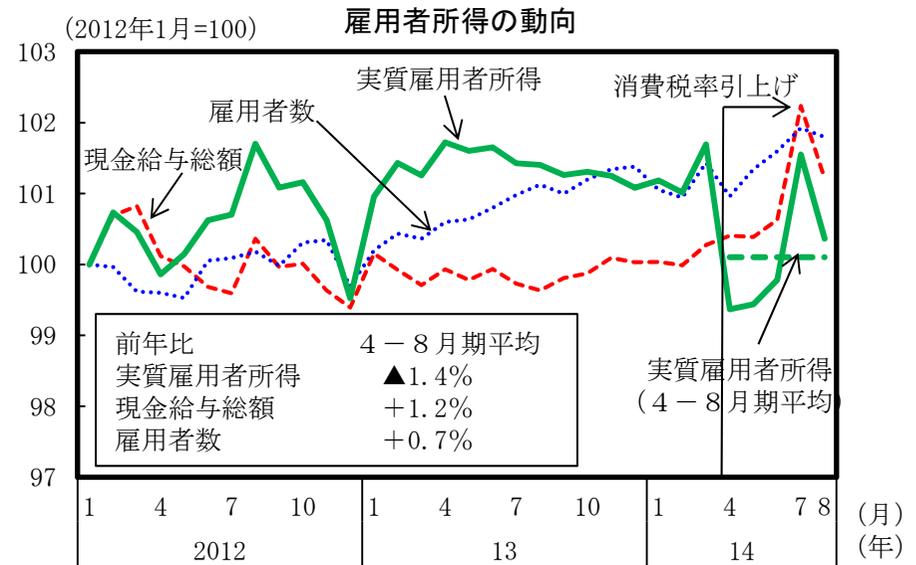


(備考) 国土交通省「住宅着工統計」により作成。季節調整値。

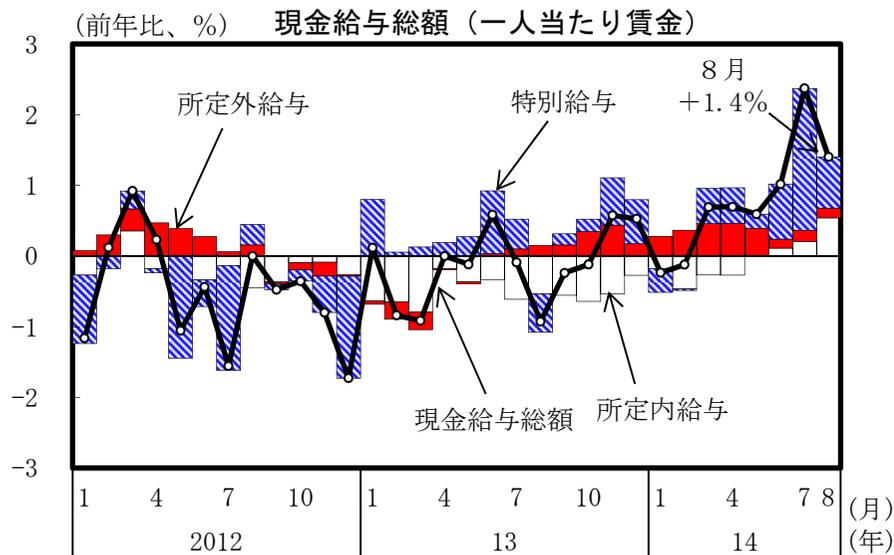
(参考) 雇用・賃金・所得



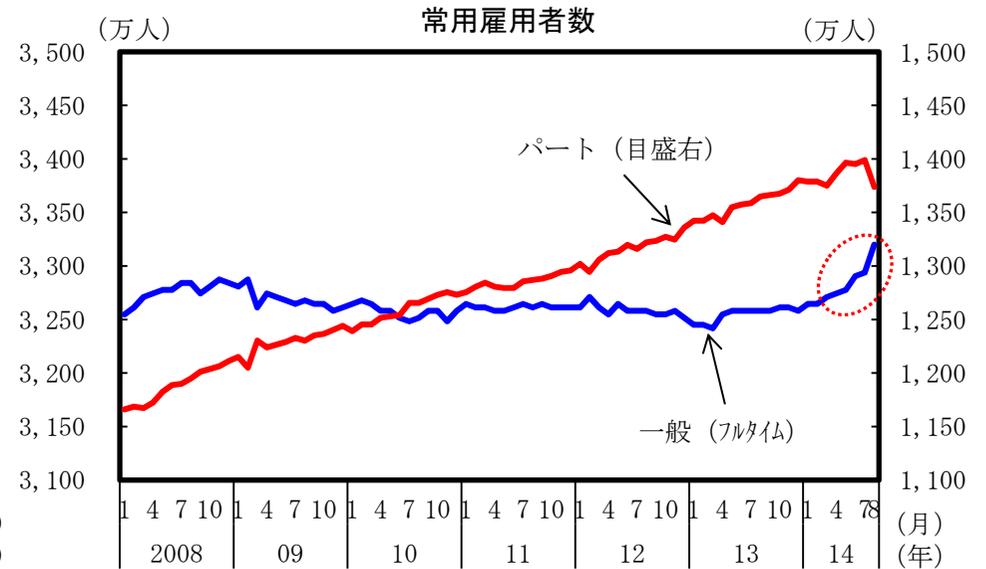
(備考) 厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」により作成。季節調整値。



(備考) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「労働力調査」により作成。季節調整値。



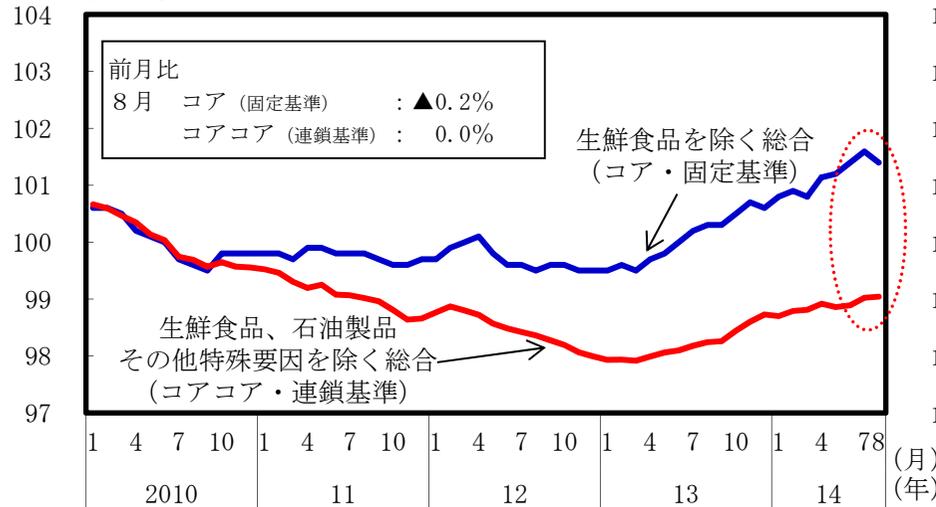
(備考) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。8月は速報値。



(備考) 1. 厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。季節調整値。8月は速報値。
2. 「パートタイム労働者」とは、1日の所定労働時間及び一週の所定労働日数が一般の労働者より短い者をいう。「一般労働者」とは、パートタイム労働者でない者をいう。

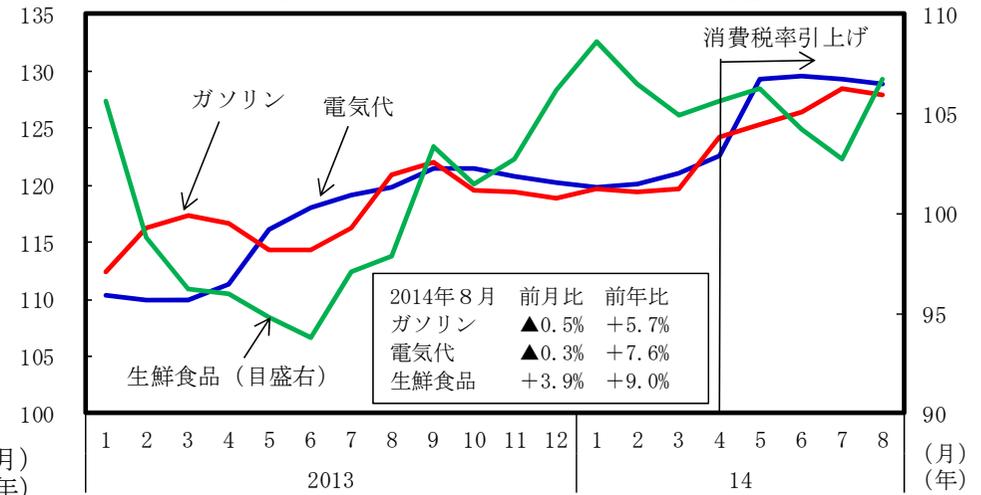
(参考) 物価

(2010年=100) 消費者物価 (消費税抜き)



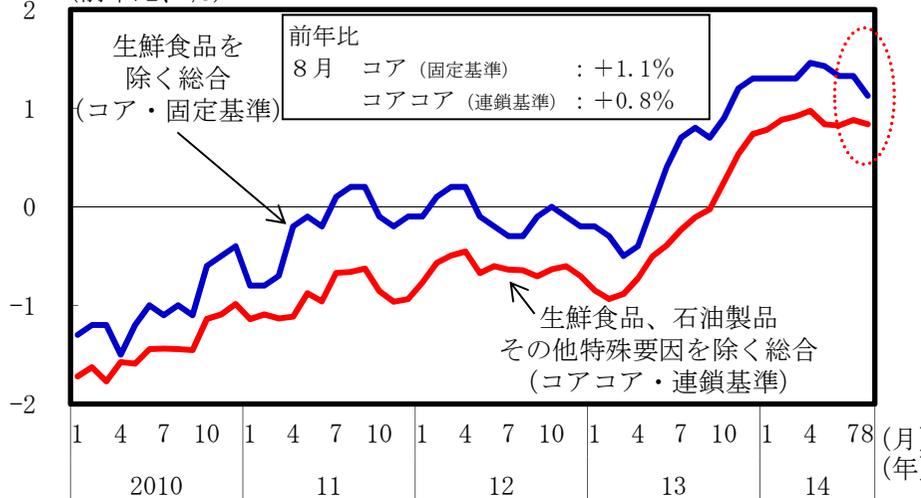
(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。季節調整値。
2. 「生鮮食品、石油製品その他特殊要因を除く総合」(コアコア)は、「生鮮食品を除く総合」(コア)から石油製品(ガソリン、灯油、プロパンガス)、電気代、都市ガス代、及びその他の公共料金を除いたもの。

(2010年=100) 消費者物価 (ガソリン・電気代・生鮮食品、税込み) (2010年=100)



(備考) 総務省「消費者物価指数」により作成。

(前年比、%) 消費者物価 (消費税抜き)



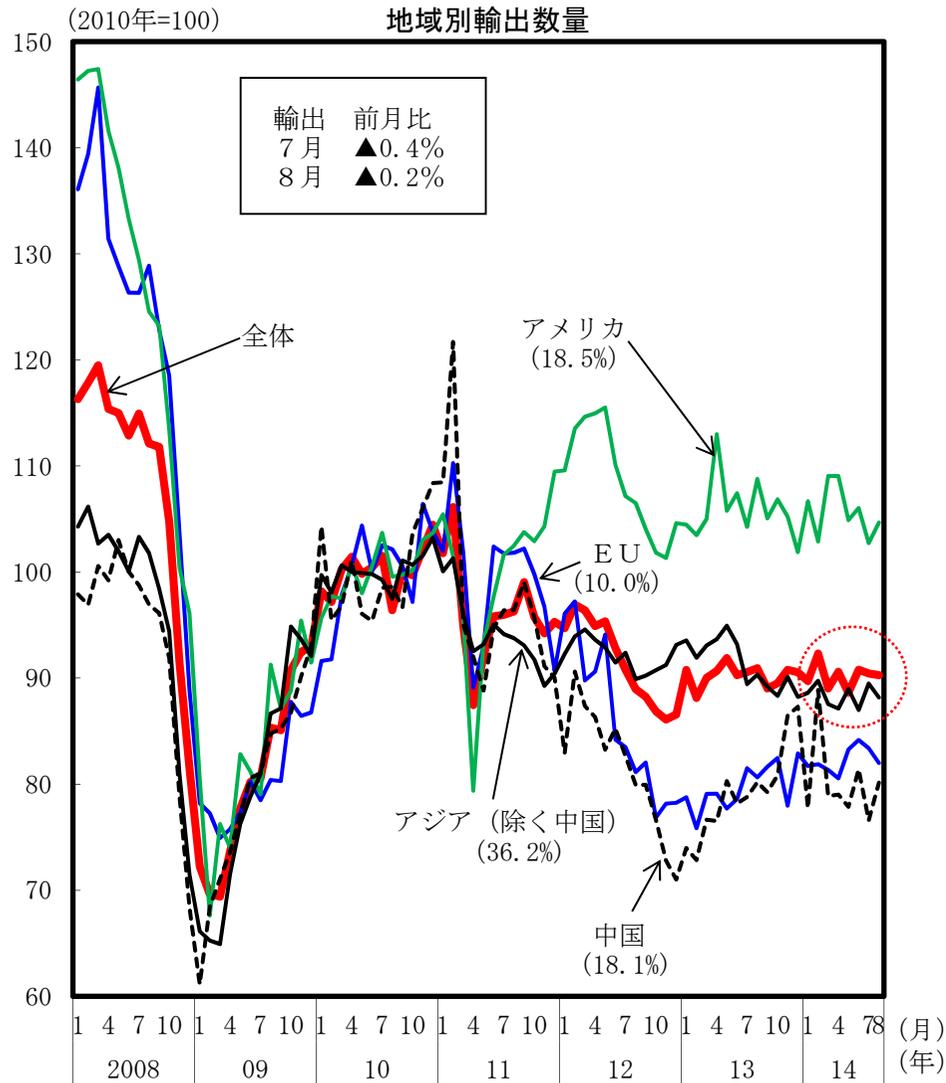
(備考) 総務省「消費者物価指数」により作成。

最近価格の変動がみられる品目 (8月以降の動き)

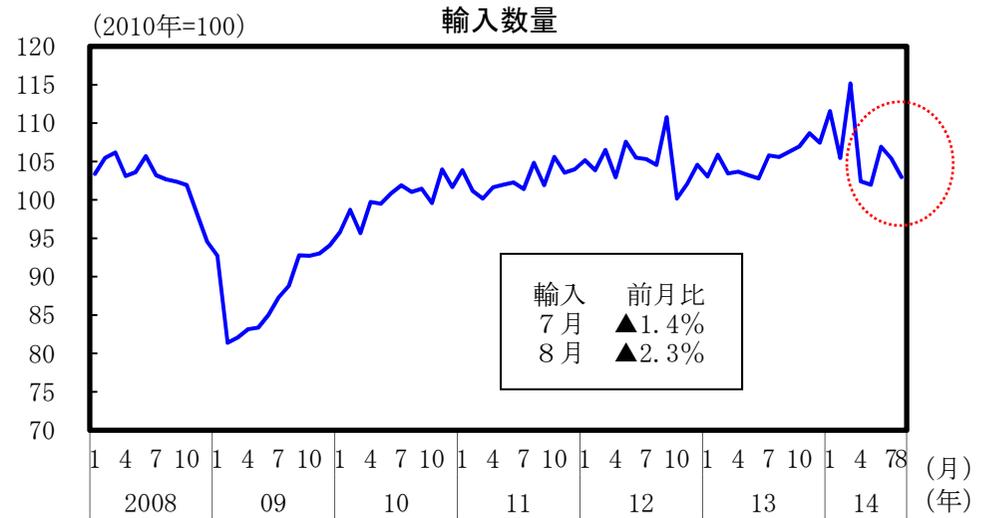
生鮮食品	○ 8月以降、台風11号の影響等により、きゅうり、はくさい、レタス等の価格が一時的に上昇
電気代	○ 8~9月に全電力会社が値下げ(北海道電力を除く電力会社は10月も値下げ) 【例:東京電力管内での標準家庭】8月:▲32円、9月:▲32円、10月:▲54円 ○ 北海道電力が10月から値上げ予定(標準家庭で月1,069円)
ガソリン	○ 8月に原油価格(ドバイ)の下落等により値下げ(前月比▲0.5%) ○ 9月に原油価格(ドバイ)の下落等により値下げ(8月末:168.4円→9月4週目:166.7円)
その他	○ 8月にチョコレートで値上げ(前月比3.3%) ○ 8月に牛どんの値上げ(前月比2.8%) ○ 9月にヨーグルトの値上げ

(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」、経済産業省「石油製品価格調査」、各種報道情報により作成。
2. 前月比は、消費者物価(全国)。8月末及び9月4週目のガソリン価格は、石油製品価格調査。

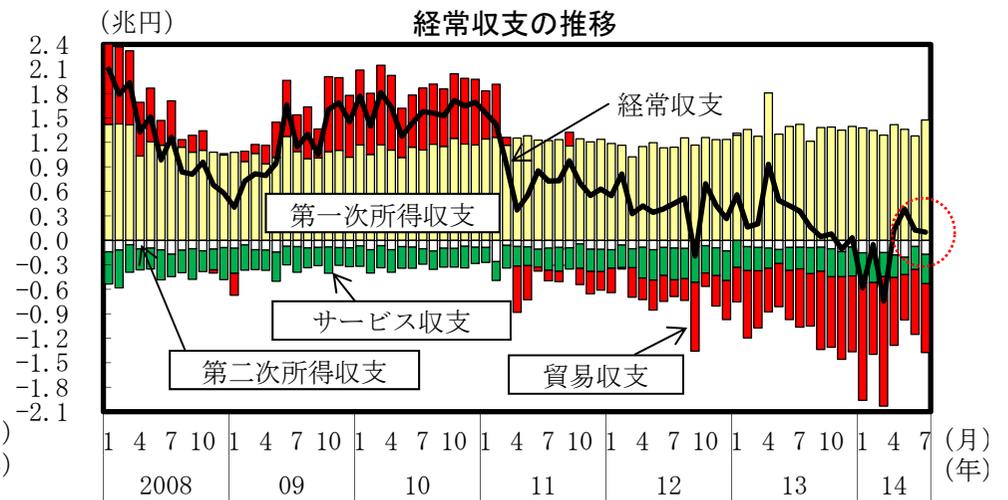
(参考) 外需



(備考) 財務省「貿易統計」により作成。季節調整値。括弧内は2013年の金額ウェイト。



(備考) 財務省「貿易統計」により作成。季節調整値。



(備考) 財務省「国際収支統計」により作成。

